

令和6年度（2024年度）

管理事業名	市庁舎管理事業				総合計画 の体系		大綱	-	-	
							政策	-	-	
							施策	-	-	
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	1	一般管理費
部局名	総務部	予算執行 所属		総務室						
事業の目的と概要										
【目的】 吹田市役所本庁舎の秩序を維持し、来庁者や職員の財産を守り、安全を確保するとともに、公務を適正に執行する。										
【概要】 庁舎管理事業（本庁舎施設の改修工事・設備の更新工事等に関すること、本庁舎内の秩序の維持及び安全確保を行うこと。）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	指 標 の 定 義
庁舎電力使用量	k w h	2, 317, 919	2, 301, 356	2, 316, 605	吹田市役所エコオフィスプランに基づき、前年度比1%減の電力使用量を成果目標とする。

II 活動実績・成果

令和5年（2023年）度は本庁舎改修工事により改修中の設備等が一部稼働してなかったことなどから電気使用量が前年度比で減少していたが、令和6年（2024年）度は同工事において、低層棟を増築し、エレベーター、バリアフリー対応トイレ等を整備し供用を開始したことに加え、同工事による騒音等の影響から、冷暖房運転期間外も執務室の窓を閉め、空調を稼働する等の措置をとったことなどから、電力使用量が前年度を上回った。 前年度に引き続き、ESCO事業による省エネへの取組については、電気使用量の削減効果があったことを検証し確認したが、上記の理由などから成果目標である電力使用量の前年度比1%減は達成できなかった。 低層棟及び高層棟の空調機については、本庁舎改修工事において令和6年（2024年）度に改修した。今後とも、定期的な点検、適切なオーバーホールを実施するとともに効率的な熱エネルギー運用に努める。（中層棟空調機は令和3年（2021年）度に改修済）	経常費用の主なものは、物件費256,556千円（50.5%）、減価償却費114,361千円（22.5%）、給与関係費88,193千円（17.3%）、維持補修費27,117千円（5.3%）、賞与引当金繰入額6,473千円（1.3%）、負担金・補助金・交付金等3,140千円（0.6%）、退職手当引当金繰入額11,491千円（2.3%）となっている。 物件費の内訳は134,527千円が警備業務等の委託料、95,092千円が光熱水費等の需用費、20,799千円が通信運搬費等の役務費、2,460千円が備品購入費、840千円がコピー機使用料等の使用料及び賃借料、402千円が旅費、2,436千円がその他となっている。 施設老朽化比率は69.3%で、市保有施設全体の老朽化比率59.6%と比較すると9.7ポイント老朽化が進行している施設である。 維持補修費比率は0.5%となっている。
---	---

III 課題と今後の取組

吹田市役所本庁舎は、昭和39年（1964年）3月に低層棟が竣工して以来、高層棟、中層棟、仮設棟と建設され、低層棟については、竣工年から50年以上が経過している。平成11年（1999年）度に低層棟の耐震改修、平成21年（2009年）度に中層棟の外壁工事を実施したが、排水管等の経年劣化に伴う修繕対応も増加している。令和5年（2023年）度から令和7年（2025年）度にかけて実施している本庁舎改修工事において、低層棟のバリアフリー化を図るため、当該棟を増築し、エレベーター、バリアフリー対応トイレ等を整備した。 今後も財政状況を考慮し、経年劣化や突発的な災害による修繕等についても、緊急性・重要性から優先度を考慮し、限られ	た予算で効率的に行っていく必要がある。 また、自動販売機の設置使用料を徴収すること等により歳入を確保するとともに、ESCO事業による積極的な節エネの取組を進めることで歳出削減を図るなど、本庁舎運営の更なる効率化に努める。 本庁舎は、市政の拠点であるとともに、非常時には防災拠点となるなど、柔軟かつ効率的な管理運営を行う必要がある。現在は、常勤職員と会計年度任用職員の配置及び警備業務や清掃業務など一部業務を委託することで、本庁舎を365日管理している。 当面は現行の体制を維持していく必要があると考えるが、より効果的かつ効率的な施設管理体制を見据え、他市状況や業務の手法等を研究していく必要がある。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和5年度末 A	令和6年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	23,659	25,790	2,130
未収金	-	-	-	地方債	17,350	19,317	1,967
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	5,371	6,473	1,102
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	939	-	△939
有形固定資産	2,681,517	4,368,855	1,687,338	その他流動負債	-	-	-
土地	1,004,532	1,004,532	-	固定負債	277,013	1,629,049	1,352,035
建物・工作物	1,279,388	1,755,403	476,014	地方債	226,071	1,574,055	1,347,983
リース資産	3,882	-	△3,882	長期借入金	-	-	-
建設仮勘定	393,714	1,608,920	1,215,206	退職手当引当金	47,978	54,994	7,016
無形固定資産	500	539	39	リース債務	2,964	-	△2,964
有形固定資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	負債の部合計	300,673	1,654,838	1,354,165
建物・工作物	-	-	-	純資産	2,381,928	2,714,821	332,893
建設仮勘定	-	-	-	重要物品	-	-	-
重要物品	584	265	△318	図書館資料	-	-	-
図書館資料	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	出資金	-	-	-
出資金	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	基金	-	-	-
基金	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	その他債権	-	-	-
その他債権	-	-	-	資産の部合計	2,682,601	4,369,659	1,687,058
資産の部合計	2,682,601	4,369,659	1,687,058	負債及び純資産の部合計	2,682,601	4,369,659	1,687,058

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	-	-	440	440
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	3,042	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	488,213	587,394	456,769	△130,625
経常収入 小計 (a)	491,254	587,394	457,209	△130,185
給与関係費	94,007	88,472	88,193	△279
物件費	268,426	262,261	256,556	△5,705
維持補修費	16,789	22,213	27,117	4,904
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	2,151	4,021	3,140	△881
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	124,074	109,981	114,361	4,380
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	5,771	5,371	6,473	1,102
退職手当引当金繰入額	2,048	△1,598	11,491	13,089
支払利息	789	1,004	993	△11
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	514,056	491,723	508,324	16,600
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△22,801	95,671	△51,115	△146,786
特別収入	-	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	-	-
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△22,801	95,671	△51,115	△146,786
一般財源充当額	△7,680	128,608	△36,013	△164,621
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	△30,481	224,278	△87,128	△311,406

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	491,254	587,394	457,170	△130,224
行政サービス活動支出	392,785	386,215	385,845	△370
行政サービス活動収支差額	98,469	201,179	71,325	△129,854
投資活動収入	2,321	2,321	420,000	417,679
投資活動支出	95,510	331,779	1,805,262	1,473,484
投資活動収支差額	△93,189	△329,458	△1,385,262	△1,055,805
財務活動収入	2,400	17,700	1,367,300	1,349,600
財務活動支出	-	18,029	17,350	△679
財務活動収支差額	2,400	△329	1,349,950	1,350,279
収支差額 合計	7,680	△128,608	36,013	164,621
一般財源充当額	△7,680	128,608	△36,013	△164,621
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【PL】 経常収入／ その他	その他（収益事業配分金等） 456,769千円 （△130,625千円）
【BS】 建設仮勘定	本庁舎改修工事 1,608,920千円 （+1,215,206千円）
【PL】 物件費	委託料 134,527千円 （△1,742千円） 備品購入費 2,460千円 （△229千円）

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1日	コスト 1,408,373 円	コスト 1,343,505 円	コスト 1,392,668 円
	実績 365 日	実績 366 日	実績 365 日
	コスト 円	コスト 円	コスト 円
	実績		

分析内容 本庁舎改修工事の実施に伴い、執務室移転が発生し、間仕切修繕等の本庁舎修繕が増加したことから令和5年度と比較して維持補修費が増額となりました。

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	88,677	3,872	8.95
会計年度任用等	17,480		
特別職非常勤	-		
合計	106,157		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和4年度	令和5年度 A	令和6年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		72.9	75.0	69.3	△ 5.7
施設維持補修費比率		0.3	0.4	0.5	0.1
経常費用対公共資産比率		10.0	9.6	8.9	△ 0.7
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		△ 1.6	17.5	△ 1.6	△ 19.1